

創業から123年 — 現在に通じる理念や価値観

信頼と先進性の歴史

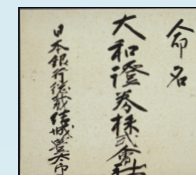
信頼され、存在を認められ、支持されることの大切さ

当社グループの草創期において、大日本製糖が破綻した影響を受けて、藤本ビルブローカーは会社再建を余儀なくされました(1909年)。当時会長であった藤本清兵衛は私財を投じてお客様の損失を防ぎ、そのうえで辞任しました。その結果、藤本ビルブローカーの存在価値と名誉は高く評価され、翌年の営業再開後も、社名の「藤本」は残りました。

当時の藤本ビルブローカーに対する評価

- ◆ 経済に必要な独立系ビルブローカーの機能を日本に本格導入した
- ◆ 有事の際もお客様に損失を波及させず、誠実な債務処理を行った
- ◆ 経営内容は、大日本製糖に対する債権以外は堅実であった

1943年 日本信託銀行と合併し大和証券が発足



1959年 大和証券投資信託委託を設立



藤本ビルブローカー創業者
藤本清兵衛



1910年 再建案が成立し営業再開

1909年 大日本製糖破綻により支払停止

1907年 藤本ビルブローカー銀行へ改称

1902年 大阪で藤本ビルブローカーが開業

1913年 為替取引開始

1917年 日本で初めて外貨公債を輸入し、翌年販売

藤本ビルブローカー銀行の社章



1933年 銀行業務を廃し藤本ビルブローカー証券へ改称



1937年 藤本有価証券投資組合を組成(投資信託の前駆)

1942年 藤本証券へ改称

1948年 日本初の転換社債を発行

1949年 東京・大阪・名古屋の証券取引所会員に加入

1952年 日本初のオープン型投資信託を創始

1946年 大和証券従業員組合を結成

1960年 新入社員教育のため『ダイワ・ライフ』発刊

1925年 社内誌『不二』創刊



人材重視の歴史

人材の重視

藤本清兵衛は、藤本商店の見習い時代に英語を独学で身に付けるなどの努力が評価され、後継者として取り立てられました。その後、紡績ブームのなかで株価が低迷していた複数の紡績会社に出資を行い、工場の近代化や工員の処遇改善で企業価値を高め利益を上げるなど、人材重視の考え方に富んだ人物でした。後の藤本ビルブローカー銀行は、いち早く高いリサーチ態勢を構築し、海外情勢などに関するリサーチレポートの刊行も定期的に行いました。1960年代以降の急成長や国際化のなかでも、当社グループは常に先進的な人材育成や人事制度に取り組んできました。

● P.61 人的資本

ステークホルダー重視

1960年に当時の社長、福田千里が定めた経営方針は、各ステークホルダーを重視し、社会的責任を果たそうとする普遍性の高いものでした。● P.24 CFOメッセージ

経営の目標：当社を立派な会社にする

- ◆ 時代の進展につれて生々(せいせい)躍動する会社
- ◆ 成長的にして安定的な会社
- ◆ 社会の信頼を得る会社
- ◆ 社会の役に立つ会社

目標達成のための経営方針

- ◆ 大和証券は顧客に奉仕する
- ◆ 大和証券は社会に奉仕する
- ◆ 大和証券は株主に報いる
- ◆ 大和証券は従業員の生活の安定をはかる

創業から123年

1970年 東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
アジア開発銀行債券が初の円建外債として発行され引受幹事を務める

1971年 世界初のアジアダラー債（シンガポール開発銀行債）発行の代表引受幹事を務める



1986年 日本初のパソコンによるホームトレードサービス開始



1961年 東京・大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場

1968年 総合証券として大蔵省より免許を受ける

1977年 欧州投資銀行が発行する初のユーロ円債で主幹事を務める

1985年 米国市場で初の円建て債の主幹事を務める

1988年 大和日英基金を設立

1961年 海外 트레이ナー 制度を新設
日本初の可変式退職年金制度を創設

1981年 社員の定年を60歳に延長

1962年 海外留学生制度を新設

熱意 — Passion —

当社グループは、2006年度に開始した中期経営計画から現在に至るまで、Passion for the Bestのロゴを使用しています。Passionは、戦時下の1943年に藤本証券と日本信託銀行が合併して大和証券となった際の経営方針ですで見られ、合併新会社で独創力を持って積極経営を行う心構えを示したものだと言われています。

大和証券発足時の「基本的な経営方針」

◆ 国策奉仕 ◆ 堅実な経営 ◆ 熱意ある経営



1999年 オンラインヘルプデスクとしてコールセンターを設置
日本の上場会社初の純粋持株会社に移行し、
大和証券グループ本社となる

2008年 国内初の個人向け
「ワクチン債」を引受け・販売

2004年 委員会等設置会社へ移行
（現在は指名委員会等設置会社）

2018年 国内証券で初めてNPSを導入
Fintertech設立

2019年 CONNECT設立
（現大和コネクト証券）

2020年 お客様満足度協議会
の設置

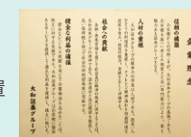
2008年 大和スピリットを策定
ワーク・ライフ・バランス推進室および
ワーク・ライフ・バランス推進委員会を設置
「家族の職場訪問」を初開催

2009年 4名の女性役員が誕生

2014年 CFP認定者数が
国内金融機関No.1となる

2015年 「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」
に初選定
健康経営推進会議開始

2019年 2in1端末を導入し、
リモートワーク環境を構築



2000年 報酬委員会を設置

1998年 企業理念を策定

1997年 金融業界初のストックオプション制度導入

